

第 21 回 専門家会議 議事録

作成 JANPIA 事務局

日時： 2025 年 12 月 9 日(火) 15:00 – 17:30

場所： オンライン会議 (Zoom)

出席者：

〈専門家委員（順不同・敬称略）〉

- ・米田 佐知子（子どもの未来サポートオフィス代表、関東学院大学非常勤講師）
- ・川添 高志（ケアプロ株式会社 代表取締役社長）
- ・永田 祐（同志社大学 社会学部社会福祉学科 教授）
- ・陶山 祐司（株式会社 Zebras and Company 共同創業者）
- ・長澤 恵美子（わくわく共創オフィス代表）
- ・原口 唯（株式会社 YOUI 代表取締役）
- ・今田 克司（一般財団法人 CSO ネットワーク 常務理事、
明治大学 ガバナンス研究科（公共政策大学院） 特別招聘教授）

〈JANPIA 役職員〉

- ・岡田 太造（専務理事）
- ・大川 昌晴（事務局長）
- ・鈴木 均（シニア・プロジェクト・コーディネーター）
- ・内田 淳（助成事業部長）
- ・芥田 真理子（企画広報部長）
- 他、事務局

専門家会議 次第

- 専務理事挨拶
- 議事
 - 休眠預金活用事業の概況（各担当者から事業の報告等含む）
 - 総合評価等について

I. 岡田専務理事挨拶要旨

JANPIAは、休眠預金活用事業の実施から今年度で7年度目を迎える。この間、助成事業のみならず、活動支援団体や出資事業などにも取り組み、活動の幅を徐々に広げてきた。また、休眠預金活用事業の関係者に加え、メディアや企業関係者など、多様なステークホルダーに向けた情報発信も行っている。本日は、これらのJANPIAの活動状況に加えて、今年度の総合評価に関する実施状況について報告を行う。

II. 議事

1. 休眠預金活用事業の概況（各担当者から事業の報告等含む）

「助成事業の概況」について担当部長から報告し、その後、JANPIAの各担当者より「出資事業の概況」「活動支援団体の概況」「広報関連の取り組み」「企業連携関連の取り組み」について報告した。

出席者からのコメント

米田委員：休眠預金等活用制度（以下、制度）において、活動支援団体の事業を進める意義は、制度全体として対応が不足している領域を補完・強化する点にあると考える。その考えを、活動支援団体への申請を検討する団体にしっかりと伝えていくことが重要である。採択された活動支援団体の実例についても、積極的に発信していただきたい。

永田委員：助成事業の採択に至らなかった案件が多い点について、採択に至らなかった案件の共通した理由があれば、申請を検討している団体に共有していくとよいのではないか。活動支援団体同士の意見交換会では、経験の共有だけにとどまらず、中間支援の質の標準化や、伴走支援のノウハウを共有する仕組みを活動支援団体同士で考えていくものに発展していくことが重要だと感じた。企業連携のイベントを開催したことだが、企業がソーシャルセクターと連携することにどんなメリットを感じているのか教えていただきたい。

JANPIA 内田：助成事業の公募説明会では、申請を検討している団体に向けて、選定理由のポイントや、評価に至らなかった理由などを共有している。企業にとって、社員の強みやスキルを活かしたプロボノ支援は、自己成長の機会につながり、社員のエンゲージメント向上に有効であるとの声がある。また、地域で活動している団体と企業が連携し、共に地域の活性化を目指す取り組みもある。こうした連携は、企業価値の向上にも寄与しているのではないかと考える。

長澤委員：企業として「サステナブル経営」や「ビジネスと人権」が重要なキーワードになっていることが背景にある。そのような中、従業員が社会課題や人権に対する感度を高

めるために、NPO との接点を求めていいるのではないか。

資金分配団体が主体となって、実行団体と企業の連携に向けたコーディネーションを行うことについて、資金分配団体の企業連携の経験の違いによって対応に差やばらつきがでて、実行団体の生の声が企業へ届きづらくなる懸念がある。そのため JANPIA には、企業と実行団体の連携が円滑に進むよう、丁寧なフォローをお願いしたい。

社会技術研究開発センター（RISTEX）と連携し、研究者と休眠預金活用事業を実施する団体とのマッチングを目的とした交流イベントを実施することは、非常に価値のある取り組みだと思った。ギャザリングで話にあがっていた「対人支援の評価」を、休眠預金活用事業の評価制度に反映させることを検討してもよいのではないかと感じた。

JANPIA 総合評価担当：ギャザリングでの「対人支援の評価」に関する議論では、皆が生きやすい社会を作っていくためには、社会側が変わることや、支援される側が主体的に関わることが大事ではないかとの意見があった。そのため、JANPIA として何を成果として測るべきかを考える必要があるのではないかとの提起があった。こうした提起を踏まえ、JANPIA としても評価のあり方について議論を進めていきたい。

原口委員：ギャザリングでは、資金分配団の PO の熱意に深く感銘を受けた。さまざまな苦労や葛藤を抱えながらも、事業を少しずつ前に進めている姿勢が伝わってきた。この制度は大きな社会実験だと考えている。この社会実験を着実に定着させるためには、大きな影響をもたらす他省庁や地方自治体との連携が重要ではないか。JANPIA がそうした機関とも横断的に関わり合って、制度の利用が広がっていくことを期待している。

今田委員：JANPIA が開催するイベントには元気なソーシャルセクターが集まっている印象がある。一方で、私の活動現場では、そのような元気なソーシャルセクターを目にする機会が減ってきていると感じている。そのような中で、ソーシャルセクターの必要性や、その活動が社会にどの程度広がっているのかについて、実感値を教えていただきたい。

JANPIA 芥田：11 月に休眠預金活用に関する認知度調査を実施した。この調査では、制度の認知度のほか、支援が行き届いていない場面の経験や見聞きの有無、休眠預金活用事業の社会的重要性についての考え方を問う設問などを含めており、一定の認知があることが確認できた。広がりとこの結果が直結するとは言えないが、これらの調査結果を分析し、休眠預金活用事業の広がりを捉えていきたいと考えている。

川添委員：JANPIA サイトや休眠預金活用プラットフォームは情報が充実しているので、これらの情報を広く発信し、休眠預金活用に関する認知を高めるためにも、JANPIA のメールマガジン登録を普及していくことは、非常に重要ではないかと感じた。

2. 総合評価等について

JANPIA の各担当者より「総合評価の実施状況」「資金分配団体 PO に求められる 10 の力に関するアンケート調査（以下、PO 10 の力）」「実行団体の助成期間終了後の支援活動の実態に関するフォローアップアンケート調査（以下、実行団体のフォローアップ調査）について報告した。

出席者からのコメント

陶山委員：多くの人がじっくり話を聞く時間を確保しづらい状況の中、休眠預金活用の意義を一言で示すことが求められると思う。事業を効率的に進めるためには、やるべきことだけでなく、やらないことや中止すべきことを見極めることも重要である。休眠預金は限られた資源であるため、時間軸や制約を踏まえ、逆算して計画を立てることが必要である。休眠預金活用事業終了後に自治体へ事業をつなげることで、維持・拡大していく流れもあるのではないか。また、JANPIA の取り組みや休眠預金活用事業の事例をアカデミックに分析し、良い面や課題を洗い出したり、他国との比較を行ったり、AI で分析することで、さまざまなインサイトが得られるのではないかと考える。

永田委員：PO 10 の力に関するアンケート調査では、コーディネート力や社会資源開発力の伸び悩みが結果として出た。これは、PO が事業運営を超えて外部へ働きかけることの難しさを示していると感じる。こうした PO の外向きの力を高めるためには、研修や座学でノウハウを提供するよりは、PO 自身が外部のネットワークを広げられるような場を設定することが有効ではないか。

評価分析活用力も伸び悩む結果となった。評価活動は単に評価されるためのものではなく、実行団体にとって有用なプロセスであることを認識してもらい、そのプロセスを通じて、団体自身が成長し、組織の発展にもつながるという実感を持てるようにすることが重要である。資金分配団体の PO は、実行団体がそのような実感を得られるよう、適切なアプローチを行うことが必要だと考える。

米田委員：ギャザリングで「不登校の子ども」に関するセッションがあり、ニーズが増加している中で意義ある設定だと思った。セッションの中で、不登校の課題を解決するには、大人の考え方を変える必要があるとの提起があった。さきほど、企業が人権感覚を磨くために NPO と連携するとの話があったが、企業がいわゆる優秀な人材を求めており、その教育へのプレッシャーが不登校の増加にも表れている可能性があるのではないかと考える。企業が人材をどう捉えるかが変わっていかないと、実は、不登校の課題は解決しづらいと考えている。JANPIA には、そういうリサーチ的な取り組みを期待する。

今田委員：ギャザリングでは、支援対象者がどう変わったかではなく、支援が必要な社会をどう考えるか、という問題提起があった。重要な問題提起であるが、これを休眠預金という大規模な制度の枠組みで考える場合、戦略的に進めなければ信頼性の低下にもつながりかねない。JANPIA が戦略的に対応するためには、支援対象者よりも、支援が必要な社会をどう変えていくかという視点を重視し、その考え方に基づいて、どのような資金分配団体や活動支援団体を増やすべきかを考える必要がある。そのために、PO には問題解決力や構造的な課題を変革する力など、高度な力量が求められる。このように、さまざまのこととに波及していく話である。総合評価は、こうした波及効果を考える重要なツールであり、その基盤となるのがロジックモデルだと考える。こうした考え方を踏まえて、JANPIA ではロジックモデルの更新頻度をどのように考えているのか教えていただきたい。

JANPIA 総合評価担当：ロジックモデルについては、JANPIA の業務がどのように直接アウトカムにつながっていくのかを、これから整理していきたいと考えている。資金分配団体や実行団体とともに、休眠預金活用事業の目指す姿や取り組むべきことについて目線合わせをしながら、ロジックモデルをブラッシュアップしていきたい。

長澤委員：よりよい社会へ変えていくためには、いま日本にどのような支援があり、その支援はどのような社会課題をカバーしていて、カバーされていないものは何なのかを分析すべきである。その分析によって、JANPIA が取り組むべき領域の判断をしていくことになると考える。

川添委員：実行団体のフォローアップ調査で、実行団体の助成終了後の事業について、拡大・発展している団体に共通するコンピテンシーを把握できたことは、非常に意義深いことだと考える。共通する要素として、ファンドレイジング活動、団体の人員確保・人材育成、企業との連携・協働などが挙げられている。こうした力を身につけ、または強化していくために、PO の役割やあり方を再定義し、PO の育成に結び付けていくことを考える必要があるのではないか。

経営者が事業の拡大・発展に向けたビジョンを持ち、現状認識や課題設定を適切に行ってることは重要である。そのため、アンケートなどで団体の代表者の考えも何らかの形で確認し、また、事業の申請時点で、そのような内容を知っておきたいと考える。

原口委員：PO10 の力に関するアンケート調査では、社会資源開拓力が伸び悩む結果となった。しかしこの結果が、実際の PO の能力と必ずしも一致していないと考えると、PO 自身が自己評価で高い評価をつけにくい現状があるのではないか。

この点を踏まえると、休眠預金活用事業の採択時には、PO が置かれている状況を考慮し、

審査委員から PO の社会資源開拓力を必要なレベルまで高めるためのアドバイスをいただくなど、社会資源開拓力を PO だけに負担させない体制づくりが重要である。

JANPIA が声をかけ、仕組みを整備していくことで、PO の能力がより発揮されるのではないかと考える。

以上